地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014630	北海道	占冠村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		17.9%	48.0%
プール	2	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の公募や家賃の設定など、直営で管理することが望ましいため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の多くが村民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%